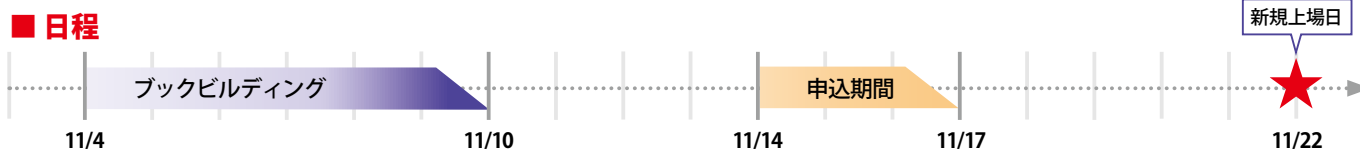


IPO銘柄 WASHハウス (6537・マザーズ)

コード	投資単位	公開株式数	仮条件 (上限 PER)	主幹事証券
6537	100株	公募: 62.00万株 売出: 49.25万株 (OA16.68万株)	2,090円~2,300円 (37.0倍)	野村証券



九州を中心にコインランドリーをチェーン展開

■ 事業内容

九州地区を中心にコインランドリー「WASHハウス」をチェーン展開。フランチャイズシステムを提供するFC事業と、提供したFC店舗の運営・管理を行う店舗管理事業、直営事業その他を手掛ける。主軸のFC事業は、出店候補地を選定した上でFCオーナーに「WASHハウス」ブランドの店舗の設計、内装工事、機器の設置をパッケージ化した「WASHハウスコインランドリーシステム一式」を販売。広告などの開業準備費用、FC加盟金も受領する。店舗管理事業では、店舗の安心・安全・清潔を維持するために、24時間365日受付のコールセンター、Webカメラと遠隔操作による即時サポート、点検・清掃や洗剤の補充、メンテナンス巡回などのサービスを提供。16年9月末時点の店舗数は直営25、FC321の計346店舗。

■ 特徴

コインランドリーは暗い、汚い、怖いという従来のイメージとは違い、女性や子供のいるファミリー層をターゲットとする店舗を提供。女性の就労率の上昇などを背景に大量、かつ乾燥までを短時間で行うことができるコインランドリーへの関心は高まっている。投資先としての関心も高まっており、同社では比較的安価で簡易に出店できるFCシステムを提供することで、急速に店舗を増加させている。

アナリストコメント

■ 定量分析

16年12月期の非連結経常利益は前期比24.1%増の2億7,100万円を見込む。FC店を中心とした大量出店に支えられて業績は拡大。展開地域を関西や関東にも広げている。熊本地震や6月の九州豪雨の影響で工期の遅延はあったが、出店計画に大きな影響は出ていない。

■ 定性分析

既上場類似企業が存在しないユニークな業態で注目度が高い。コインランドリーはサラリーマン投資家にとって投資先としての関心も高まっている。コインランドリー自体が女性の就労率上昇などを背景に需要の増加している分野であることもポイントとなりそうだ。

■ 需給状況

仮条件の上限で試算した市場からの吸収金額は約29億円。新興市場上場案件としては荷もたれ感が意識される規模となっている。加えてベンチャーキャピタル保有株も存在しており、圧迫感がある。ユニークで注目される業態に対し、需給面にはやや不安を抱えている。

(小泉健太)

■ 類似企業

WASHハウス(6537・マザーズ)	予想PER37.0倍 (仮条件上限)
きよくとう (2300・JASDAQ)	予想PER15.4倍
パルマ (3461・マザーズ)	予想PER15.8倍

■ 引受証券

野村証券、SMBC 日興証券、岡三証券、エース証券、ふくおか証券、SBI証券、マネックス証券

業績・財務指標

	売上高 (百万円)	前年比 (%)	経常利益 (百万円)	前年比 (%)	純利益 (百万円)	前年比 (%)	EPS (円)	1株あたり 年間配当金(円)
14年12月期(実績)	1,246	18.6	66	6.9	40	▲ 39.1	24.3	0.0
15年12月期(実績)	2,050	64.4	219	3.3倍	131	3.3倍	76.4	16.0
16年12月期(会社予想)	3,063	49.4	271	24.1	166	26.7	62.1	16.0

※ 16年4月に株式分割(1株→100株)を実施。14年12月期、15年12月期のEPSおよび配当は遡及修正

	発行済み 株式総数(株)	総資産 (百万円)	純資産 (百万円)	資本金 (百万円)	BPS (円)	自己資本比率 (%)	自己資本当期 純利益率(%)
14年12月期	16,500	1,044	183	140	106.2	16.8	25.8
15年12月期	26,135	1,645	338	155	129.7	20.6	51.3

※ 14年12月期、および15年12月期のBPSは遡及修正

大株主上位(上場前)

	氏名または名称	所有株式数(株)	所有割合(%)
1	児玉 康孝	963,500	35.70
2	KDM	777,000	28.79
3	ジャフコV2共有投資事業有限責任組合	219,000	8.12
4	JAIC-みやざき太陽1号投資事業有限責任組合	210,000	7.78
5	みやざき未来応援ファンド投資事業有限責任組合	200,000	7.41
6	児玉 真由美	100,000	3.71
7	宮崎銀行	80,000	2.96
8	ジャフコV2-W投資事業有限責任組合	21,800	0.81
9	児玉 ユミ子	20,000	0.74
10	児玉 光	15,000	0.56

経営陣

役職	氏名
代表取締役社長	児玉 康孝
常務取締役 管理部長	阿久津 浩
取締役 営業本部長	徳田 俊行
取締役 営業副本部長	児玉 ユミ子
取締役 店舗運営部長	古川 一樹
常勤監査役	奈須 義岳
監査役	倉掛 正志
監査役	西田 隆二

モーニングスターIPOレポートの読み方

特 徴

モーニングスター IPO（※1）レポートでは、日本国内の取引所に新たに上場する銘柄を取り上げ、モーニングスターが位置する中立的な第三者としての立場から IPO に関する情報を提供いたします。ブックビルディング（※2）が始まる前にレポートを提供することにより、IPO への参加を検討している投資家にとって有用な情報となるでしょう。モーニングスター IPO レポートには、企業名・コード・公開株式数など基本情報やブックビルディング期間・申込期間など IPO 日程のほか、モーニングスターの担当アナリストによるコメントを掲載いたします。

※1 IPO (Initial Public Offering)：新規株式公開。

※2 ブックビルディング：引受証券会社が機関投資家などの意見をもとに決定した仮条件を投資家に提示し、投資家の需要がどの程度あるかを把握することによって、マーケットの動向に即した公開価格を決定する方法。一般的に需要積み上げ方式と呼ばれる。

項目説明

■ 事業内容

新規上場企業の事業概略を解説します。主要製品やサービスのほか、セグメント別の売上高構成比率などを記載。新規上場時の事業の状況や、先行きの見通しなども交えて分かり易くお伝えいたします。

■ 特徴

新規上場企業の設立経緯から現在の事業環境、ビジネスモデルや事業の強み、顧客動向、業績内容、海外展開、経営陣など様々な観点から特筆すべきエッセンスのみを抽出し、掲載いたします。

■ 定量分析

新規上場時に開示される前期、前々期の業績実績と今期の会社計画を用い、業績の成長性や収益性、財務安定性の面から新規上場銘柄を分析いたします。

■ 定性分析

新規上場銘柄が持つ事業の特性や事業環境、セクター動向などを踏まえ、定性的な評価をするほか、足元の株式市場の状況などを考慮して、マーケットから見た新規上場銘柄に対する見方なども掲載します。

■ 需給状況

公募・売り出しの株数と仮条件をふまえ、市場からの吸収金額を試算するほか、足元の新興市場の動向、類似企業の株価推移、ベンチャーキャピタルによる保有株放出の可能性なども考慮し、上場初日の需給状況を予想いたします。

■ 類似企業

新規上場企業と同じ業種に属する競合他社や類似企業を取り上げて PER を併記いたします。PER の水準は初値の参考指標として有効です。

本資料のご留意事項

- ・本資料は投資判断の参考としての情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。銘柄の選択、投資判断の最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。
- ・本資料は、SBI証券が、モーニングスター株式会社が信頼できると判断して作成したレポートを有償で提供を受けておりますが、その正確性、安全性等について保証するものではありません。本資料に掲載された意見は、作成日における判断であり、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料の著作権、知的所有権等一切の権利はモーニングスター株式会社並びに Morningstar.inc に帰属しますので、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

手数料およびリスク等について

国内株式取引の手数料

- ・株式取引にあたっては、所定の手数料がかかります（手数料はお客様の取引コース、取引チャネル、取引プランや売買代金等により異なることから記載していません）。詳しくは、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法に係る表示又は上場有価証券等書面等をご確認ください。

国内株式取引のリスク情報について

- ・国内株式の取引は、株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- ・信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、時として多額の損失が発生する可能性を有しています。
- ・信用取引の対象となっている株価の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、その損失の額が、差入れた委託保証金額を上回るおそれがあります。

留意点

- ・SBI証券が保有する株式等や主幹事担当会社の重要な開示事項（利益相反関係等）についてはSBI証券WEBサイト（http://search.sbisecc.co.jp/v2/popwin/info/home/pop690_kaiji.html）をご確認ください。または、カスタマーサービスセンター（0120-104-214（携帯電話・PHSからは03-5562-7530））までお問い合わせください。
- ・取引コースや商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、ウェブサイト、等をよくご確認ください。または最寄の取扱店までお問い合わせください。
- ・最終的な投資判断は目論見書の内容をご確認ください。目論見書はSBI証券のホームページで入手いただけます。

商号等：株式会社 SBI証券 金融商品取引業者
登録番号：関東財務局長（金商）第 44 号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会